

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

オープンイノベーションを活用した地域デザインと新規事業創出に取り組む

b. IT実装支援

共有ネットワークの構築、データの相互運用、IT人材の育成・サイバーセキュリティ対策の助言・支援に取り組む

c. 専門人材マッチング

ビジネスマッチングイベント・ものづくり改革活動に参加し専門分野の知識を有した人材の確保に取り組む

d. グリーン化の取組

脱・低炭素化技術を有した設備の導入、生産工程等の効率化による脱・低炭素化を推進、グリーン調達の実践に取り組む

e. 健康経営に関する取組

健康経営に係るノウハウの提供、地域デザイン部門が取り組む食の安全と健康に係るノウハウを提供

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②データ管理などのコスト負担

契約の取引後は必要データの保管または不要データの削除を図るとともに、下請事業者に対しても無償保管要請を行いません。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

④知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

取引先満足度調査の実施、事業活動を通じて得られた利益やコストダウン等の成果配分を取引先との間で“50/50（フィフティ・フィフティ）”となるよう努めます。

約束手形の利用の廃止に向けて、現金払いや電子記録債権への移行に取り組みます。

2022年9月21日

企業名	役職・氏名（代表権を有する者）
株式会社シーズクリエイトクリエイト	代表取締役 宮城 正一